

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	市民活動支援事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し
			02	01	02	03	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	2 協働体制						担当課係等	市民協働課	
①市民参加のまちづくり								市民活動推進担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政によるみんなでつくる連携と協働のまちづくりを進める。	【関連事業】 市民参画事業（経常）、自治振興事業（経常・政策）
【期待される効果】 市民が行政の受け手だけではなく、まちづくりの担い手として活動してもらえよう支援することで、新しい公共の形づくりを推進できる。	【対象者】 市民、市民団体・特定非営利活動法人（NPO法人）
【全体概要】 市民団体や特定非営利活動法人等が取り組む住民参加型まちづくり活動に対する補助金交付や各種支援を行う。また、これらの活動を広く市民に紹介することで、もっと多くの市民に市政への関心と参画意識の向上を図る。	【特記事項】 ・ R元から「市民活動支援事業（政策）」に名称変更。また、移住や多文化共生は「移住定住・結婚支援事業（政策）」へ、市政懇談会は「広聴事業（政策）」へ移行。 ・ R元から、花のみち・花いっぱい事業の再構築を推進。 ・ 市民団体が取り組むまちづくり活動を広く市民に紹介し「まちづくりファンド」を活用し、市民協働活動の機運の高まりを醸成する。
【平成30年度 事業内容】 ・ 市政懇談会の開催 ・ 市まちづくりファンド助成事業補助金の募集・審査（5団体認定）及び交付と進行管理（2団体） ・ 花のみち事業、花いっぱい事業の推進 ・ 移住定住対策の推進（移住体験ツアー婚活サポートセンター開設準備など）	【令和元年度 事業内容】 ・ 市まちづくりファンド助成事業補助金の募集・相談・審査・交付・進行管理 ・ 市民団体の活動支援 ・ 花のみち・花いっぱい事業の再構築（あじさい苗づくりボランティア事業） ・ 職階級毎の市民協働職員研修の開催
	【令和2年度 事業内容】 ・ 市民団体の活動支援及び活動の紹介 ・ まちづくりファンド助成事業補助金 ・ 花のみち・花いっぱい事業の再構築 ・ 協働のまちづくり指針・行動計画の策定（まちづくりシンポジウムの開催含む）

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	8,751	4,665	54,813
歳入計（千円）		8,751	4,665	54,813
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）
	08 報償費	24	94	394
	11 需用費	22	35	212
	13 委託料	1,440	899	5,104
	19 負担金、補助及び交付金	7,265	3,637	49,103
歳出計（千円）（A）		8,751	4,665	54,813
（参考）		当初予算額	12,206	当初予算額
職員人工数		0.30	1.10	1.10
職員人件費（B）		2,256	8,528	8,585
総事業費（A）＋（B）		11,007	13,193	63,398

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	まちづくりファンド助成事業の周知回数	回/年	目標	3.00	4.00	4.00
	チラシの全戸配付、広報誌・ホームページへの掲載（周知、報告）		実績	5.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	まちづくりファンド支援団体数（継続含む）	団体	目標	1.00	5.00	7.00
	まちづくりファンド助成事業制度を活用し、市民団体・NPO法人が行うまちづくり活動に対する支援		実績	2.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画においてもまちづくりの基本目標として「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を掲げており市民活動の支援は主たる事業の一つである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 協働のまちづくりを進めて行くうえで、担い手となる市民団体の発掘、育成は必要不可欠であり、その立ち上げなどを支援することにより継続的な事業展開を促す必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 様々な目的をもった各団体と連携し、より良い活動となるよう成果を高め、いく工夫などを行っていく余地は十分あると考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民活動の支援は「協働のまちづくり」の担い手である市民団体等の育成支援であり不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 目的別コミュニティ活動と地域コミュニティの融合等の考えもあるが、施策の目的や内容に応じて、R元から事業の組み直し、再編成を行ったので、当面の間はそのまま推進する。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市民協働のまちづくりの目的の一つには事業費や人件費の削減など、新しい公共の形づくりに向けた行財政改革があると思うが、そのシステムや制度を検討、推進している現段階においては、事業費、人件費共に削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現段階では、補助金など一部の実施主体のみとなるが、それぞれの活動は市民に向けたまちづくりの活動であり、これらのサービスの受益者は市民であることから公平、公正となっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	まちづくりファンド事業においてはハード事業が建築等に係る許認可を得るため翌年度に繰り越すこととなったため継続して支援を行う。市民活動を維持継続させていくためには事業者のモチベーションを維持継続させる工夫が必要であり事業の継続や拡充をサポートしていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 限られた財源や人員で多様化する住民ニーズや新たな行政課題に対応していくには、市民参画・市民協働による行政運営を目指していくことが必須。その一方、自分の理想とするまちづくり活動を通して、地域に貢献しながら、自己実現をしていきたいと考えている市民（団体）は増えていることから、まちづくりファンドを、これらの需要と供給のマッチングを推進するための制度へと高めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市民参加のまちづくりの推進のためには、市民の自主的なまちづくり活動に対して様々な支援を行っていくと共に、本市に相応しい更なる市民協働のシステム整備を推進していく必要がある。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	男女共同参画推進事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、DV防止法（通称）
			02	01	02	05			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	1 男女共同参画						担当課係等	市民協働課	
①市民意識の啓発								市民活動推進担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。	【関連事業】 男女共同参画推進事業（経常）
【期待される効果】 男女が、社会の対等な構成員として、活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受すること。	【対象者】 市民、市内企業
【全体概要】 男女共同参画計画の策定と計画に基づいた普及啓発事業を行い、市民意識の啓発に努めるとともに、社会参画への支援に取り組む。	【特記事項】 ・普及啓発については従来の小中学生を対象にした講座に加え、ターゲットを広げた多彩な催しを計画、実施する。これらの事業については、市民団体等と連携するなど、出来る限り市民協働型の事業展開を目指す。 ・第3次男女共同参画計画の進行管理に努めながら、計画の趣旨に合った新規事業の企画、実施を検討していく。
【平成30年度 事業内容】 ・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための出前講座の開催（下稲吉中・千代田中） ・DV防止PRのための取り組み（パープルリボンクリスマスツリー） ・第3次男女共同参画計画策定	【令和元年度 事業内容】 ・第3次男女共同参画計画の進行管理 ・意識啓発のための講座の開講（霞ヶ浦中、東風高校、男性） ・DV防止PRイベント（パープルリボン） ・普及啓発チラシ及び第3次計画概要版の作成、配布 ・HPによる広報
	【令和2年度 事業内容】 ・第3次男女共同参画計画の進行管理 ・対象者に応じた意識啓発のための講座の開講 ・DV防止PRのための取り組み ・普及啓発チラシの作成、配布 ・HPによる広報

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,435	161	300
歳入計（千円）		1,435	161	300
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	23	19	165
	09 旅費	0	0	10
	11 需用費	8	142	125
	13 委託料	1,404	0	0
歳出計（千円）（A）		1,435	161	300
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 86.33 予 25.52
職員人工数		0.60	0.60	0.60
職員人件費（B）		4,511	4,652	4,683
総事業費（A）＋（B）		5,946	4,813	4,983

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	男女共同参画に係る会議の開催回数	回/年	目標	6.00	4.00	4.00
	目標：男女共同参画推進委員会議1回 男女共同参画推進協力員会議3回		実績	7.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	男女共同参画の普及に関する事業数	事業/年	目標	3.00	4.00	4.00
	目標：出前講座2回、その他の取り組み2回 実績：出前講座（中高）2回、男性料理教室、パープルリボンクリスマスツリー		実績	3.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画及び第3次男女共同参画計画に基づき事業展開を図っていく必要がある。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男女が平等な立場で共にいきいきと生活できる男女協働参画社会の実現を図るため地域や家庭、学校、職場など啓発や支援を行うことは市の役割である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男女共同参画に関する市民意識の向上を図るため講座などの実施してきたが、実施内容や回数など今後も検討できるものがあると考ええる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 性別による固定的役割など男女の地位不平等感やDV問題など様々な社会的課題があるところであり、事業を継続し普及啓発を図っていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 男女共同参画の推進を図るため他の事業との連携は必要不可欠であるが、全体の計画の進行管理を行っていくうえで事業統合はできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 県職員を講師に、男女共同参画協力員や高校生会などのボランティア協力による市民協働型の、出来る限り経費をかけない事業展開をしているため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 誰もが平等な立場で個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指す事業であり公正公平な社会を目指す取り組みとなっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成31年度は第3次男女共同参画計画（5か年計画）の初年度であり、新たな事業展開のスタートの年であった。今後も計画に基づき庁内における参画の推進状況を図ると共に、普及啓発に向けた各活動を展開していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 「いつ、だれが、何を」の観点から、平成30年度に実施計画的な計画として策定した第3次男女共同参画事業計画に沿って、年次的に市民協働課が直接取り組む事業の推進と他部署で取り組む男女共同参画事業の進行管理を進めていく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 第3次男女共同参画計画に基づいて、実施する各種の男女共同参画事業に対する市全体の推進役として取り組んでいく。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	広聴事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し
			02	01	02	08	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	共催	
	1 広報・広聴						担当課係等	市民協働課	
②広聴活動の充実						市民活動推進担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 様々な方法で市民生活の安定や地域の課題解決について広く意見を聴取し、開かれた市政の展開を目指す。	【関連事業】 自治振興事業（経常・政策）
【期待される効果】 意見や提案、苦情など課題解決に向けて対応していく。	【対象者】 市民
【全体概要】 市政懇談会や市民提案制度などにより、市民からのまちづくりについての意見・提言を受ける場を提供し、それらを市政運営に反映する。 行政相談所を開設し、住民からの国・県などへの行政サービスに関連する苦情、行政の仕組みや手続きに関する問合せに対応する。	【特記事項】 ・従来の市民提案と行政相談の広聴事業（経常）に、市民参画事業（政策）から市政懇談会と市長と話そうミーティング等に移行して拡充し、令和元年度から広聴事業（政策）とした。
【平成30年度 事業内容】 文書やメールにより意見・提言を受け、回答・ホームページへの掲載を行う。 行政相談週間（年2回、春・秋）に行政相談員が相談所を開設。	【令和元年度 事業内容】 ・広く市民の意見・提言を受ける場として、市政懇談会等を開催（市政懇談2回、ミーティング2回） ・行政相談員に行政相談所を開設。（行政相談週間に合わせ2回実施） ・市民提案制度
【令和2年度 事業内容】 ・広く市民の意見・提言を受ける場として、市政懇談会や市長と話そうミーティングの開催や市民提案制度の拡充に努める。 ・行政相談週間（年2回）行政相談員による行政相談所を開設。	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	17	153	233
歳入計（千円）		17	153	233
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	17	153	223
	12 役務費	0	0	10
歳出計（千円）（A）		17	153	233
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 52.28 予 17.67
職員人工数		0.40	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,007	3,876	3,902
総事業費（A）＋（B）		3,024	4,029	4,135

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	市政懇談会の周知回数	回/年	目標	2.00	2.00	5.00
	チラシ全戸配付、広報誌・ホームページへの掲載（周知、報告）		実績	3.00	3.00	0.00
	市民提案制度用紙の全戸配布回数	回/年	目標	2.00	1.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	市政懇談会等の参加延べ人数	人	目標	0.00	0.00	70.00
	※令和2年度からの目標		実績	64.00	78.00	0.00
	※令和元年度実績 市政懇談会 2回52人、市長と話そうミーティング 2回26人		目標	0.00	0.00	15.00
	市民提案の提案件数	件	実績	6.00	1.00	0.00
	※令和2年度からの目標					

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するため市政懇談会など広聴機会の確保は重要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するため市政懇談会など広聴機会の確保は重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市政懇談会の参加者の増加や新たな広聴事業の検討、その他広聴機会の拡充等、効果を上げるための工夫が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するため市政懇談会など広聴機会の確保は重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するため市政懇談会等、広聴機会の確保は重要であり統廃合はできない。市民要望に応じたテーマと連携した取り組みが必要である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 協働のまちづくりを推進するためには多くの広聴の機会を設ける必要があると考える。既存の手法のみならずさらに展開していく必要がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広聴に係る事業は広く市民意見を求めるものであり、公平・公正に事業を行う必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	既存の「市政懇談会」、「市長と話そうかすみーていんぐ」、「市長懇談会」など市民意見を聞く機会を展開してきた。より市民が参加しやすくかつ市民が興味を持つよう事業の見直しが必要であると考え。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 市民の意見を聴取する多様な機会を提供するため、まずは既存事業を再検証し、それを踏まえた上での広聴事業の拡充や再構築を検討し、具現化していく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市民の意見を広く聞く機会（広聴）の拡充を図るため、既存事業にこだわらない事業の再検証、再構築に取り組む必要がある。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	自治振興事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 無し
			02	01	10	03		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	共催
	1 コミュニティづくり						担当課係等	市民協働課
③コミュニティ活動の推進								市民活動推進担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域住民の親睦と交流を推進していくことで、地域コミュニティの活性化に寄与する。	【関連事業】 自治振興事業（経常）、市民活動支援事業（政策）、広聴事業（政策）	
【期待される効果】 地域コミュニティ活動の充実と強化を図る。	【対象者】 市民（行政区）	
【全体概要】 行政区が自主的に取り組むコミュニティ活動に対し、市が積極的に支援していくため、地域集会施設の整備、お祭り用品などの備品整備や、小イベント、サロン活動、講座などのソフト事業に対し補助金を交付する。	【特記事項】 一般コミュニティ助成及びコミュニティセンター整備については一般社団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献事業として助成を受けているもの。 令和元年度から、行政区が行政区内の交流を目的に、自主的に取り組むソフト事業に対し支援する「行政区等コミュニティ活動補助金」を設置した。	
【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】
①一般コミュニティ助成1件 （逆西4区行政区）	①一般コミュニティ助成1件 （逆西5区行政区） ②地域集会施設整備費補助金1件 （上高谷行政区） ③行政区等コミュニティ活動補助金5件 （東野寺、戸崎原、松本、新生、内加茂行政区）	①一般コミュニティ助成 （1件：6月補正） ②地域集会施設整備費補助金（3件） ③行政区等コミュニティ活動補助金

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,500	8,602	7,129
歳入計（千円）		2,500	8,602	7,129
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	69	106
	19 負担金、補助及び交付金	2,500	8,533	7,023
歳出計（千円）（A）		2,500	8,602	7,129
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -17.1 予 9.57
職員人工数		0.00	0.50	0.50
職員人件費（B）		0	3,876	3,902
総事業費（A）＋（B）		2,500	12,478	11,031

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	行政区等コミュニティ活動補助金の周知回数	回/年	目標	0.00	5.00	5.00
	区長会（総会、役員会、視察研修）、HP、広報誌など		実績	0.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	行政区等コミュニティ活動補助金交付団体数	件/年	目標	0.00	10.00	11.00
			実績	0.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 最小の自治組織である行政区等は地域コミュニティ機能の維持には必要な組織であり活動を支援する必要がある。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 最小の自治組織である行政区等は市民協働の一番のパートナーであるため、市は活動を支援する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 社会情勢の変化に伴い地域の担い手不足などもあり地域コミュニティ活動の衰退が懸念される。地域の交流や連帯が維持継続できるよう新たな支援が必要な時期に来ている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 最小の自治組織である行政区等は地域コミュニティ機能の維持には必要な組織であり活動を支援する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 それぞれの地域の状況に応じた又は求める支援などが必要。庁内連携し地域コミュニティ活性化に向けた取り組みが必要。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 地域の自主性が最も大事であり、新たな取り組みや、活性化に向けた取組みなど、それらを支援する体制や制度の構築が必要になると考える。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域コミュニティの活性化は今後も機能を維持し継続させていくためにはどの地域においても課題となっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	少子高齢化などにより地域コミュニティが衰退し機能維持が課題となっており、新たな地域コミュニティの形や仕組みづくりが今後求められてくると考える。全国各地で行われている事例や、地域によって実情が違う当市の状況などを加味しながら新しい地域コミュニティの形や仕組みなどを調査研究していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：中泉栄一
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 行政区を対象とした現在の地域コミュニティを活性化するための補助事業の周知や拡充に努めると共に、地区協議会、小規模多機能自治、小さな拠点と地域運営組織などの新しい地域コミュニティについての調査研究も進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：山内美則
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 行政区が取り組むコミュニティ活動がますます充実していくように、行政区に対する補助制度を拡充し、支援を行っていく。あわせて、新しい地域コミュニティの形の調査研究を進める必要がある。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	移住定住・結婚支援事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し
			02	01	14	13	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体	
	2 少子化対策						担当課係等	市民協働課	
③結婚支援								市民活動推進担当	
事業期間	継続（令和元年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 若者のライフスタイル、考え方の多様化による晩婚化や都市部への人口流出、それらに伴う少子化・人口減少。そして、これを補うため年々増加する外国人と受け入れ態勢の未整備。これらの課題を地域で解決する一助として、結婚支援、多文化共生、I J Uターン希望者への情報提供などの各種移住定住促進に関する事業を推進する。	【関連事業】 結婚支援事業（経常）
【期待される効果】 未婚の解消や人口減少の対策として、出会いの場の提供をすることで、移住定住促進に繋がっていく。	【対象者】 市民 結婚希望者、移住希望者、 外国人市民
【全体概要】 婚活サポートセンターによる、結婚相談、お見合い、婚活パーティ、婚活講座、成立カップルの見守り、成婚成立者への支援など、総合的な結婚支援。日本人市民と外国人市民がお互いを理解し連携して暮らしていく多文化共生社会実現に向けた各種施策。I J Uターン希望者受け入れのための調査や情報提供、制度の検討・調整。など移住定住促進に関する各種取り組みを推進する。	【特記事項】 ・結婚支援は移住定住促進の一環であるため、R元から事業名称を「移住定住・結婚支援事業」に変更し、市民参画事業の中の移住定住関係の予算もこちらに移行し、総合的な移住定住促進事業に取り組む。 ・令和元年度、外国人市民の現状とニーズを把握するためアンケートを実施。この調査結果を踏まえ、多文化共生社会実現に向けた施策に年次的に取り組んでいく。
【平成30年度 事業内容】 ・カップリングパーティーの開催（年3回） ・成婚定住奨励金のPR ・次年度の婚活サポートセンター開設に向けての結婚相談会の開催 ・先進事例調査	【令和元年度 事業内容】 ・婚活サポートセンターによるお見合い、婚活パーティ等総合的な結婚支援 ・外国人アンケートの実施とそれに基づいた生活ガイドブックの作成 ・多文化共生ボランティア発掘講座の開催と国際交流会の立上げ・活動支援 ・移住定住向け補助金制度の創設
	【令和2年度 事業内容】 ・婚活サポートセンターによるお見合い、見守り等総合的な結婚支援 ・国際交流会との協働による多文化共生の推進。外国人に日本語を教えるボランティア養成講座の開講など ・移住定住推進に向けての各種調査及び計画・制度・体制づくりの検討、調整

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度						
財源	国庫支出金	0	0	1,250						
	県支出金	0	0	400						
	一般財源・その他	196	3,215	4,436						
歳入計（千円）		196	3,215	6,086						
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）						
	01 報酬	0	0	1,289						
	07 賃金	0	923	0						
	08 報償費	24	131	900						
	09 旅費	0	15	195						
	11 需用費	113	272	440						
	12 役務費	0	42	212						
	13 委託料	0	1,583	0						
	14 使用料及び賃借料	59	0	0						
	19 負担金、補助及び交付金	0	250	3,050						
内訳										
歳出計（千円）（A）		196	3,215	6,086						
（参考）		当初予算額	801	当初予算額	6,772	伸び率(%)	決	89.24	予	-10.1
職員人工数		0.50	1.10	1.10						
職員人件費（B）		3,759	8,528	8,585						
総事業費（A）＋（B）		3,955	11,743	14,671						

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	婚活サポートセンターの開設日数	日/年	目標	6.00	100.00	100.00
	H30実績/1～3月第2土・第4日曜日（センター開設準備のため） R元 /毎週日・水曜日（祝日は除く）		実績	5.00	97.00	0.00
	カップリングパーティーの開催	回/年	目標	3.00	3.00	3.00
	H30、R元実績 各3回		実績	3.00	3.00	0.00
成果指標	婚活サポートセンター登録人数（合計）	人	目標	15.00	75.00	135.00
	サポートセンター登録数（男女合計累計人数） H30実績15人（3か月間）＋R元実績64人 計79人（年間60人目標）		実績	15.00	79.00	0.00
	成婚カップル数（合計）	カップル	目標	0.00	2.00	3.00
	移住定住・結婚支援事業（カップリングパーティー、お見合い）を通じて成婚したカップル数（R元実績：2カップル）		実績	0.00	2.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化、人口減少が課題である中、移住・定住の促進は必須の事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化、人口減少が進む中、市の機能を維持継続していくためにも人口減少を抑止し維持、増加を図っていかなければならない。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 移住、定住を促進するため結婚支援や多文化共生などいろいろな角度から事業を展開する必要がある。移住や定住に係る様々なコンテンツを充実させる必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域においても高齢化が進み次代の担い手不足が顕著であり地域コミュニティなどの機能維持が保てなくなるなど影響は大きい
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 移住定住の観点から、結婚、多文化共生などを含めて事業展開している。事業開始の段階であることから将来的にはそれぞれ事業分離し拡充が必要である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 移住定住では県や関係機関との連携を、結婚支援では経験のある臨時職員の雇用を、多文化共生では多文化共生に興味関心の高い市民団体と連携し継続的に事業展開が図れるよう工夫を行っている。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 定住人口を確保するための施策であり地域の担い手確保につながる事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	移住定住支援、結婚支援、多文化共生と細分化しながら現状にある課題の解決を含めて移住につながるよう事業展開をしているところである。それぞれ事業展開が始まったところであり、コンテンツも不足していることから庁内の連携を図りながら事業展開をしていく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：中泉栄一
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 移住定住・結婚支援事業は少子化・人口減少対策の移住定住促進施策として、①結婚支援、②多文化共生・国際交流、③I J Uターン移住対策と3つの新しい取り組みを推進しているが、業務の趣旨、内容などの違いから、多文化共生・国際交流については、なるべく早い時期に別の事業として独立させる。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：山内美則
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 同事業を様々な見地からの移住定住の促進に係る支援対策として推進するため、制度やシステムの整備、確立に努める。		